

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,238,305	固定負債	-
有形固定資産	303,525	地方債	-
事業用資産	303,525	長期未払金	-
土地	303,525	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	-
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	4,214,332
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	21,375
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	1,188		
ソフトウェア	1,188		
その他	-		
投資その他の資産	2,933,592		
投資及び出資金	1,350		
有価証券	-		
出資金	1,350		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,932,242		
減債基金	-		
その他	2,932,242		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	997,401		
現金預金	21,375		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	976,027		
財政調整基金	976,027		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,235,706	純資産合計	4,235,706
		負債及び純資産合計	4,235,706

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,392,932
業務費用	3,134,408
人件費	4,240
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	4,240
物件費等	632,929
物件費	632,929
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	2,497,239
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,497,239
移転費用	258,524
補助金等	258,098
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	426
経常収益	3,396,182
使用料及び手数料	-
その他	3,396,182
純経常行政コスト	-3,249
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	-3,249

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	4,226,956	4,215,694	11,262	
純行政コスト(△)	3,249		3,249	
財源	15,246		15,246	
税収等	15,246		15,246	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	18,496		18,496	
固定資産等の変動(内部変動)		8,383	-8,383	
有形固定資産等の増加		1,188	-1,188	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		32,721	-32,721	
貸付金・基金等の減少		-25,526	25,526	
資産評価差額	-9,746	-9,746		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	8,750	-1,363	10,113	
本年度末純資産残高	4,235,706	4,214,332	21,375	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,392,932
業務費用支出	3,134,408
人件費支出	4,240
物件費等支出	632,929
支払利息支出	-
その他の支出	2,497,239
移転費用支出	258,524
補助金等支出	258,098
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	426
業務収入	3,411,428
税収等収入	15,246
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	3,396,182
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	18,496
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,909
公共施設等整備費支出	1,188
基金積立金支出	32,721
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	25,526
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	25,526
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-8,383
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	10,113
前年度末資金残高	11,262
本年度末資金残高	21,375
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	21,375

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,982,824	固定負債	-
有形固定資産	303,525	地方債	-
事業用資産	303,525	長期未払金	-
土地	303,525	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	-
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,958,851
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	21,375
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	1,188		
ソフトウェア	1,188		
その他	-		
投資その他の資産	2,678,111		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,678,111		
減債基金	-		
その他	2,678,111		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	997,401		
現金預金	21,375		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	976,027		
財政調整基金	976,027		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,980,225	純資産合計	3,980,225
		負債及び純資産合計	3,980,225

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	120,182
業務費用	9,050
人件費	4,240
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	4,240
物件費等	4,810
物件費	4,810
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	111,132
補助金等	111,132
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	43,478
使用料及び手数料	-
その他	43,478
純経常行政コスト	76,704
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	76,704

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	3,945,951	3,934,689	11,262	
純行政コスト(△)	-76,704		-76,704	
財源	120,725		120,725	
税金等	120,725		120,725	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	44,022		44,022	
固定資産等の変動(内部変動)		33,909	-33,909	
有形固定資産等の増加		1,188	-1,188	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		32,721	-32,721	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-9,747	-9,747		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	34,274	24,162	10,113	
本年度末純資産残高	3,980,225	3,958,851	21,375	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	120,182
業務費用支出	9,050
人件費支出	4,240
物件費等支出	4,810
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	111,132
補助金等支出	111,132
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	164,203
税込等収入	120,725
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	43,478
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	44,022
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,909
公共施設等整備費支出	1,188
基金積立金支出	32,721
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-33,909
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	10,113
前年度末資金残高	11,262
本年度末資金残高	21,375
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	21,375

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,350	固定負債	-
有形固定資産		地方債	-
事業用資産		長期未払金	-
土地		退職手当引当金	-
立木竹		損失補償等引当金	-
建物		その他	-
建物減価償却累計額		流動負債	-
工作物		1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額		未払金	-
船舶		未払費用	-
船舶減価償却累計額		前受金	-
浮標等		前受収益	-
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	-
航空機		預り金	-
航空機減価償却累計額		その他	-
その他		負債合計	-
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	1,350
インフラ資産		余剰分(不足分)	-
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	1,350		
投資及び出資金	1,350		
有価証券			
出資金	1,350		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	1,350	純資産合計	1,350
		負債及び純資産合計	1,350

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,350,926
業務費用	3,114,803
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	617,564
物件費	617,564
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	2,497,239
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,497,239
移転費用	236,123
補助金等	130,218
社会保障給付	-
他会計への繰出金	105,479
その他	426
経常収益	3,350,926
使用料及び手数料	-
その他	3,350,926
純経常行政コスト	-
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	-

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	1,350	1,350	-	
純行政コスト(△)	-		-	
財源	-		-	
税収等	-		-	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	-		-	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-	-	-	
本年度末純資産残高	1,350	1,350	-	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,350,926
業務費用支出	3,114,803
人件費支出	-
物件費等支出	617,564
支払利息支出	-
その他の支出	2,497,239
移転費用支出	236,123
補助金等支出	130,218
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	105,479
その他の支出	426
業務収入	3,350,926
税込等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	3,350,926
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	254,131	固定負債	-
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	-
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	254,131
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	254,131		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	254,131		
減債基金	-		
その他	254,131		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	-		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	254,131	純資産合計	254,131
		負債及び純資産合計	254,131

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	27,303
業務費用	10,555
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	10,555
物件費	10,555
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	16,748
補助金等	16,748
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	1,777
使用料及び手数料	-
その他	1,777
純経常行政コスト	25,526
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	25,526

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	279,655	279,655	-	
純行政コスト(△)	-25,526		-25,526	
財源	-		-	
税金等	-		-	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	-25,526		-25,526	
固定資産等の変動(内部変動)		-25,526	25,526	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-25,526	25,526	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-25,524	-25,524	-	
本年度末純資産残高	254,131	254,131	-	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,303
業務費用支出	10,555
人件費支出	-
物件費等支出	10,555
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	16,748
補助金等支出	16,748
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	1,777
税込等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	1,777
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-25,526
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	25,526
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	25,526
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	25,526
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

②出資金(市場価格のないもの)……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)

該当事項なし

②無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法とするが、減価償却は翌年度からとなる。)

③リース資産

該当事項なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

該当事項なし

(6) リース取引の処理方法

該当事項なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金預金とする。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税等の会計処理

税込方式により処理している。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項なし

(2) 表示方法の変更

該当事項なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生

該当事項なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

競艇事業特別会計

流域連携事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当事項なし

⑥ 過年度修正等に関する事項

該当事項なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準変更等による影響額等

該当事項なし

② 売却可能資産の範囲及び内訳

該当事項なし

③ 減価償却累計額

該当事項なし

④ 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

⑤ 基金借入金(繰替運用)

該当事項なし

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当事項なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

① 基準変更等による影響額等

該当事項なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	18,495,751 円
投資活動収支	△8,383,080 円
基礎的財政収支	10,112,671 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	3,553,694,744 円	3,532,320,223 円
(一般会計)	175,465,324 円	154,090,803 円
(競艇事業特別会計)	3,350,926,300 円	3,350,926,300 円
(流域連携事業特別会計)	27,303,120 円	27,303,120 円
資金収支計算書	3,448,215,574 円	3,426,841,053 円

歳入歳出決算書と資金収支計算書の相違については、一般会計、競艇事業特別会計間の他会計への繰入・繰出の相殺消去しているもの。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

該当事項なし

④ 一時借入金

該当事項なし

⑤ 重要な非資金取引

該当事項なし

附属明細表

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	303,525	0	0	303,525	0	0	303,525
土地	303,525	0	0	303,525	0	0	303,525
立木竹				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
物品	0	0	0	0	0	0	0
合計	303,525	0	0	303,525	0	0	303,525

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	303,525	303,525
土地							303,525	303,525
立木竹								0
建物								0
工作物								0
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定								0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
建物								0
工作物								0
その他								0
建設仮勘定								0
物品	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	303,525	303,525

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する調 書記載額
アビスパ福岡株式会社	1,350				90,990	1.48%			1,350	1,350
合計	1,350				90,990	1000株/67400株			1,350	1,350

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	14,458	961,569	0	0	976,027	976,079
共同事業基金	31,295	2,646,816	0	0	2,678,111	2,686,312
流域連携基金	44,140	209,991	0	0	254,131	254,108
合計	89,893	3,818,376	0	0	3,908,269	3,916,499

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

会計	区分	名称	相手先	金額	支出目的
一般会計	他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	-		-	
		計		0	
	その他の補助金等	競艇関係協議会等負担金	対象団体	24,977	競艇開催負担金
		事務局運営負担金	福岡市	34,275	事務局経費
		共同事業負担金等	対象団体	51,880	共同事業
計		111,132			
合計			111,132		
流域連携事業特別会計	他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	-		-	
		計		0	
	その他の補助金等	流域連携事業負担金	対象団体	6,397	流域連携事業
		流域連携事業補助金	対象団体	8,851	流域連携事業
		災害見舞金	対象地方公共団体	1,500	流域連携事業
計		16,748			
合計			16,748		
競艇事業特別会計	他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	-		-	
		計		0	
	その他の補助金等	競走実施機関交付金等	競艇関係団体	130,218	競艇開催に係る法定負担金
計			130,218		
合計			130,218		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	他会計繰入金	105,479	
		福岡市負担金	15,242	
		保険料収入	4	
		小計	120,725	
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
			計	-
		経常的補助金	計	-
			計	-
		小計	-	
	合計		120,725	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	3,249	-	-	3,249	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	3,249	-	-	3,249	-

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	21,375
合計	21,375